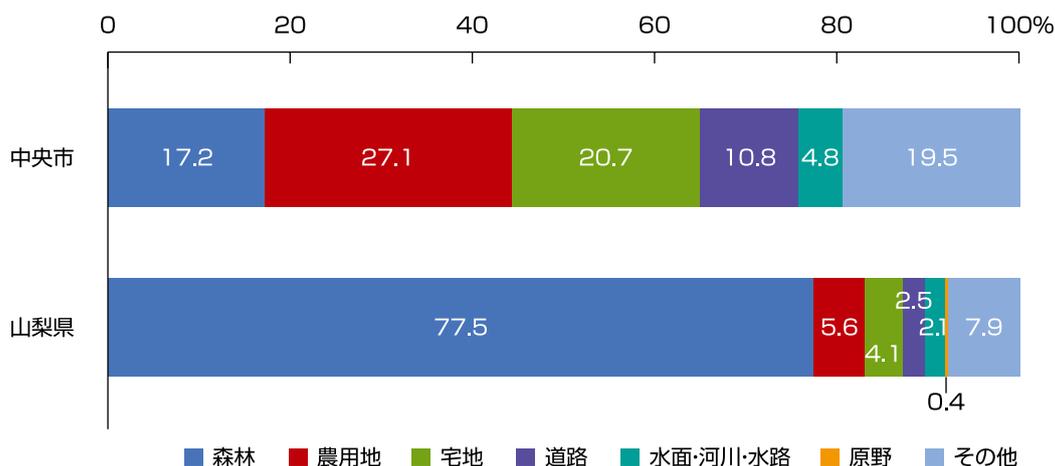


第2章

本市の概要

■ 1 土地利用の現況



出典:平成22年土地利用現況調査

市の土地利用状況を構成比で見ると、「農用地 (27.1%)」が最も多く、次いで「宅地 (20.7%)」、「その他 (公共公益施設等) (19.5%)」、「森林 (17.2%)」となっています。県全体との比較で見ると、森林の割合は低く、農用地、宅地の割合が高くなっており、居住や産業に利活用されている平坦地が多いことが本市の特徴です。

そのため、本市は人が住んだり農業や工業を行ったりしやすい可住地面積[※]の割合が高く、総面積に対する可住地面積の割合は82.65%と県内全自治体の中で第2位となっています。

※ 本計画書において、各項目の構成比は、小数点第二位を四捨五入しているため、項目の合計が100%にならない場合があります。

※可住地面積 総面積から林野面積、主要湖沼面積を差し引いた「人が住むことができる土地」のことを言います。

■2 本市の人口

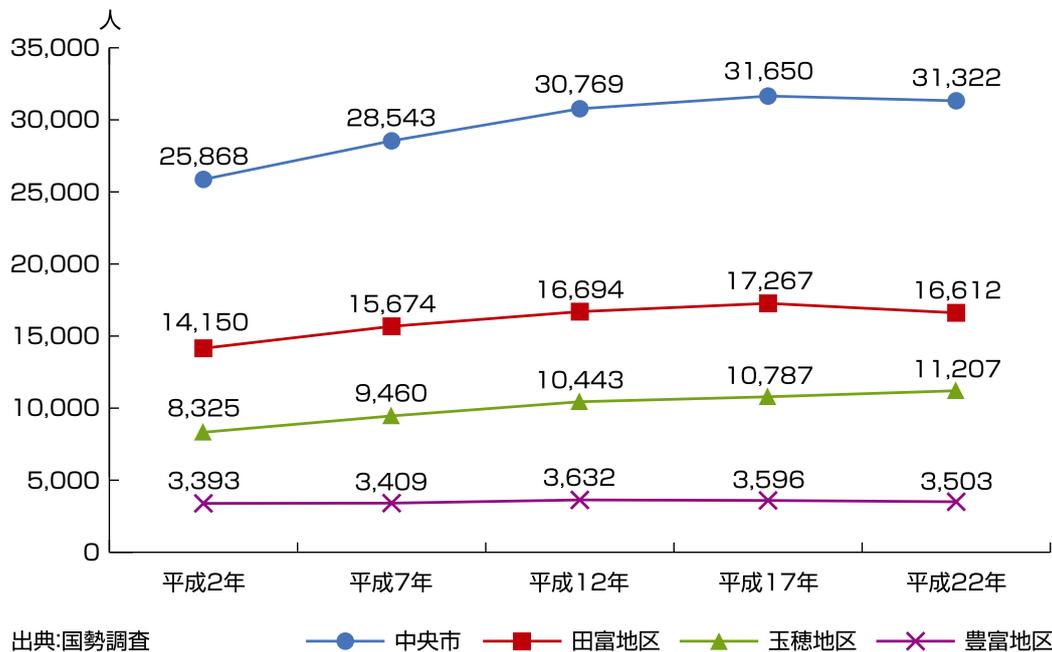
(1) 人口の推移と区分別人口

本市の人口は、平成17年までは一貫して増加を続けていましたが、平成22年の国勢調査では31,322人と減少に転じ、平成17年と比較すると1%程度(328人)の減少となっています。平成22年の市内三地区の人口推移をみると、玉穂地区では若干増加しているものの、田富地区、豊富地区では減少に転じています。

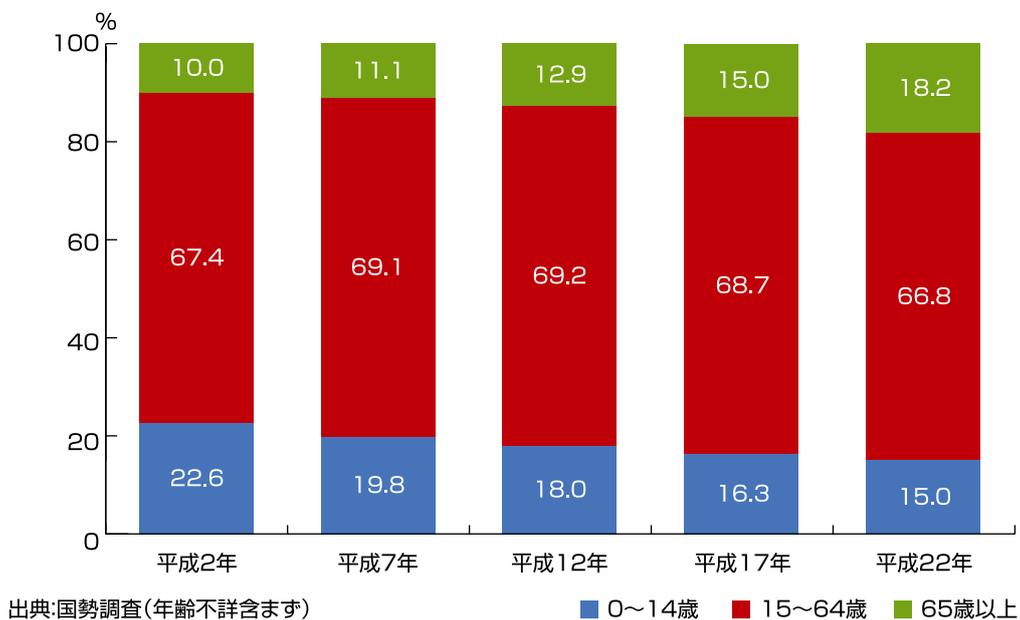
年齢3区分別人口割合の推移をみると、本市は65歳以上の「高齢者人口」の割合は18.2%で、県平均の24.6%に比べて低く、若い世代が多い地域です。

しかし、低い傾向にはあるものの、「高齢者人口」の割合は年々増加しており、少子高齢化が進展していることが分かります。人口ピラミッドからも30歳代から50歳代および60歳代前半の人口が多く、それに比べ20歳未満の人口が少なくなっていることがみて取れます。

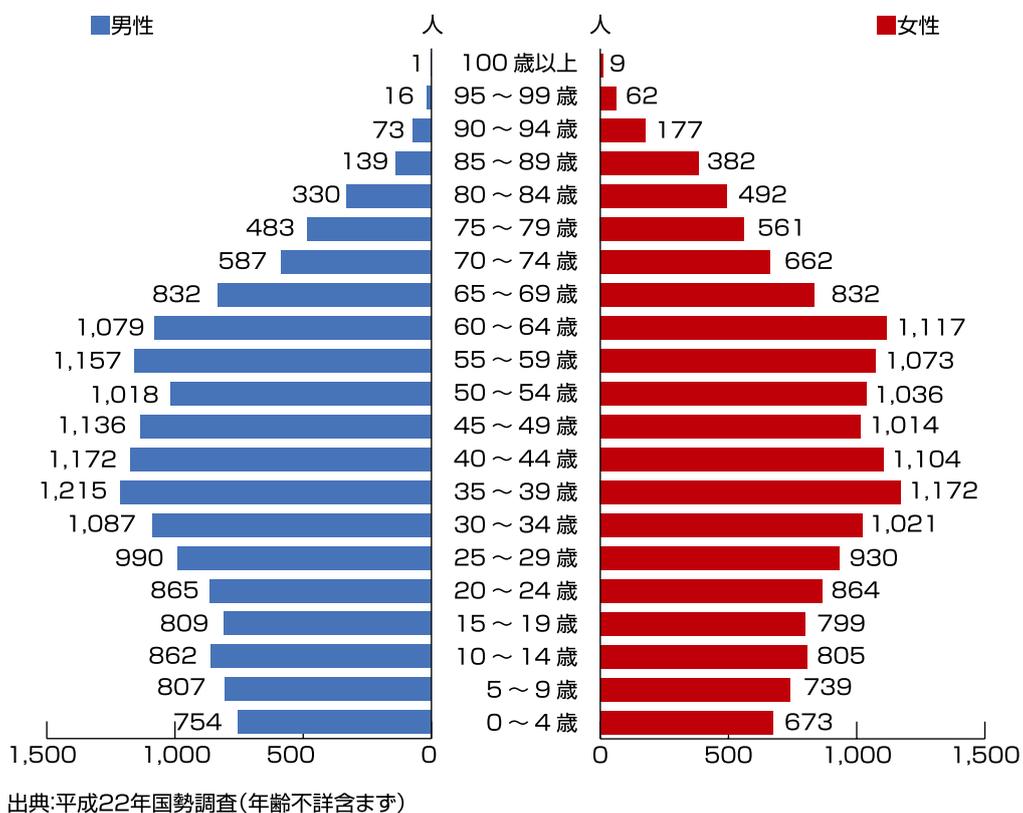
人口の推移



年齢3区分別人口割合の推移



人口ピラミッド



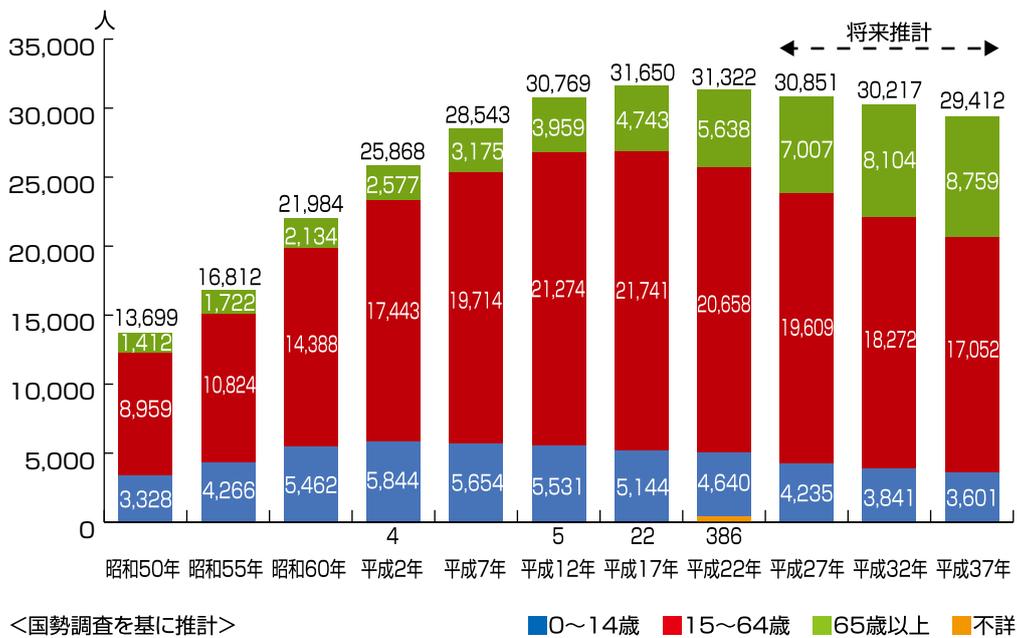
(2) 将来の人口

5年に1回実施される国勢調査によれば、本市の人口は一貫して増加傾向が続いていましたが、平成17年の31,650人をピークに、平成22年には減少に転じています。

5歳階級のコーホート要因法[※]による今後の人口推計によれば、今後も減少傾向が続くことが予想されます。

その内訳をみると、0歳から14歳までの年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口は減少し、その分65歳以上の高齢者人口が増加すると予想されます。その結果、平成22年現在18.2%（年齢不詳を除く）だった高齢化率は、10年後の平成32年には26.8%、15年後の平成37年には29.8%にまで上昇することが予想されます。

将来人口の推計



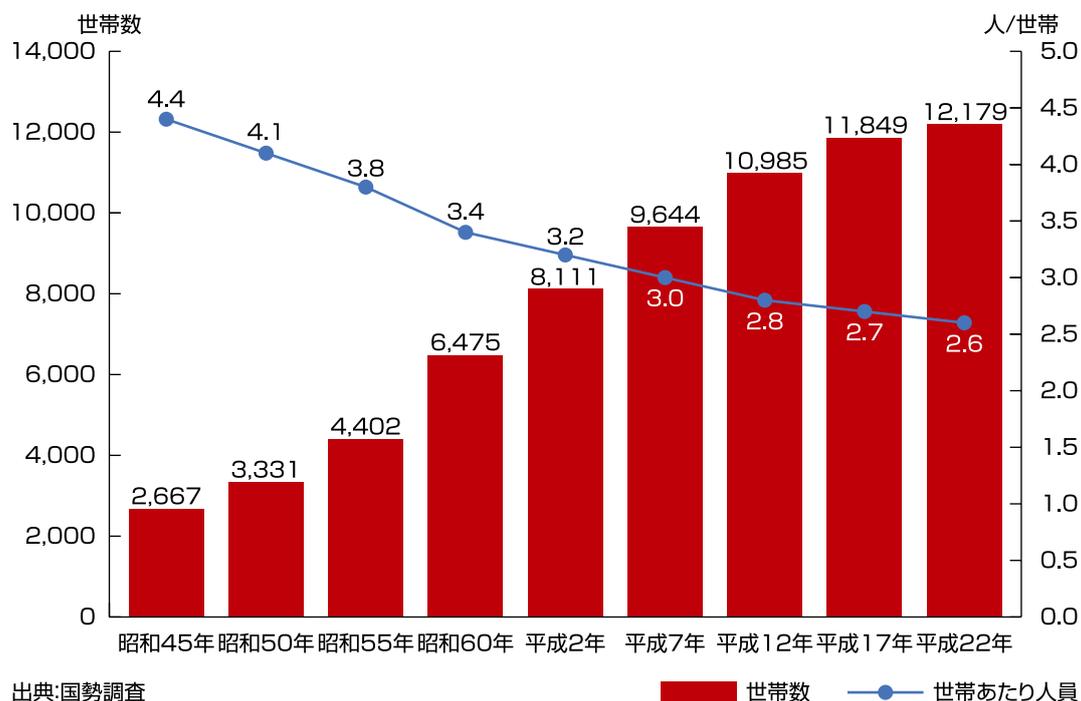
[※]コーホート要因法 人口の変動要因（生存率、移動率等）を加味した男女・年齢階層別の人口を積み上げて計算する方法を言います（コーホートとは、ある年に生まれた人間の集団「同時出生集団」の意味）。

(3) 世帯数と外国籍住民の人口

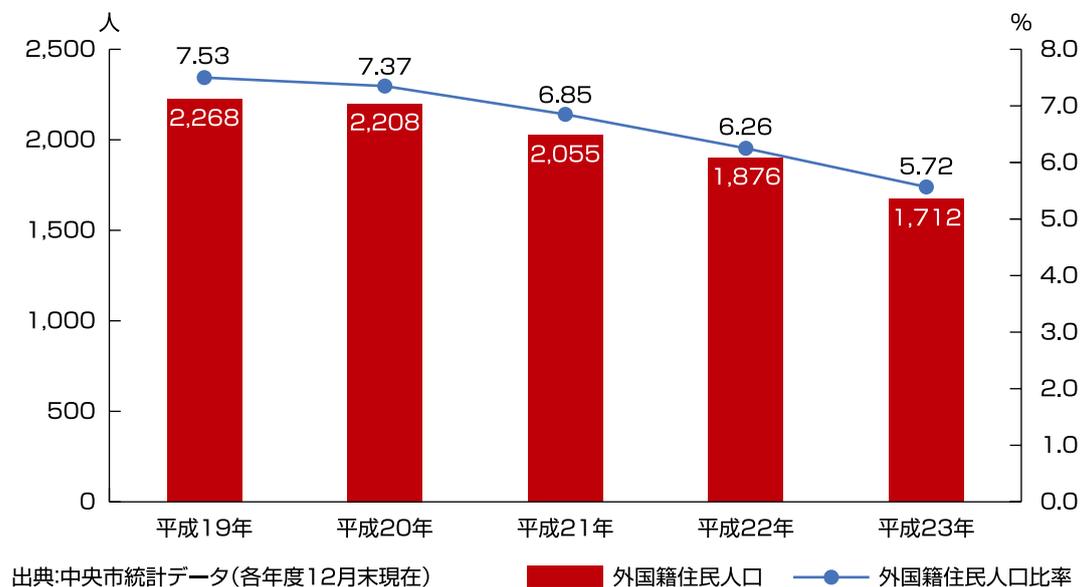
世帯数は年々増加するとともに、一世帯あたりの人員は減少傾向にあり、県内他市町村と同様、核家族化が進行している状況にあります。

また、外国籍住民の人口比率は平成19年の7.53%をピークに減少し、平成23年には5.72%と減少傾向が続いています。

世帯数と世帯あたりの人員の推移



外国籍住民人口の推移



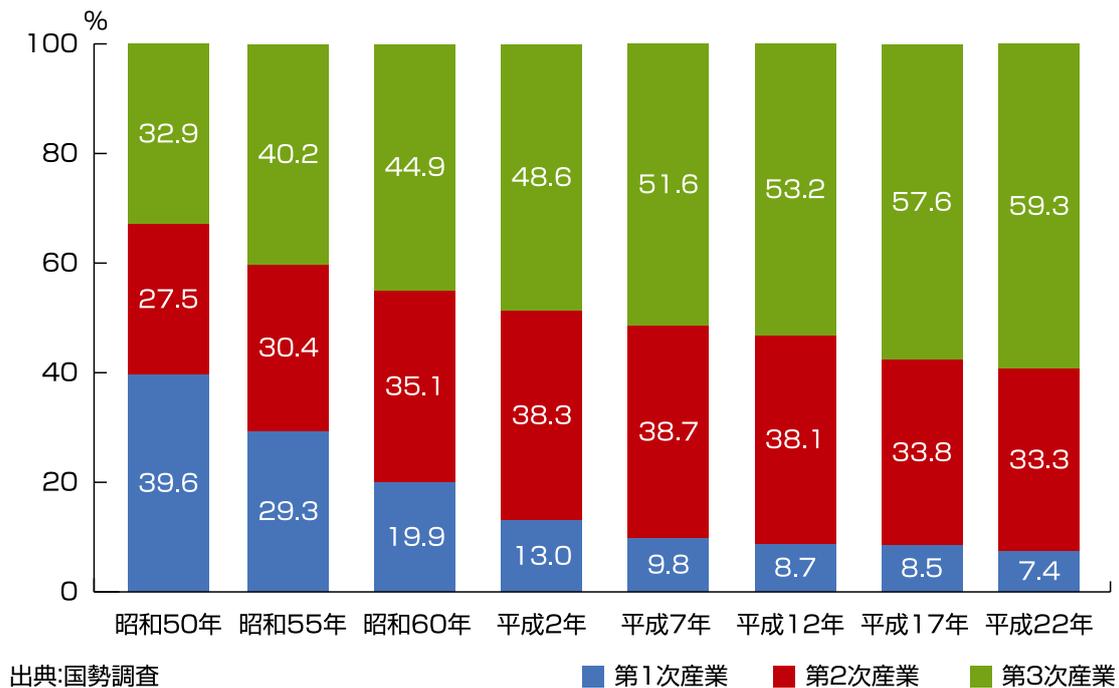
■ 3 本市の産業

(1) 産業一般

本市の産業別就業人口の構成比の推移は、第3次産業が増加する一方で、第1次産業は減少傾向にあり、第2次産業は平成7年まで増加していたものの、近年は減少に転じています。また、昭和50年には第1次産業の割合が40%近くありましたが、年々低下して平成7年に10%を切り、その代わりに第3次産業が全体の半数を超えるようになりました。

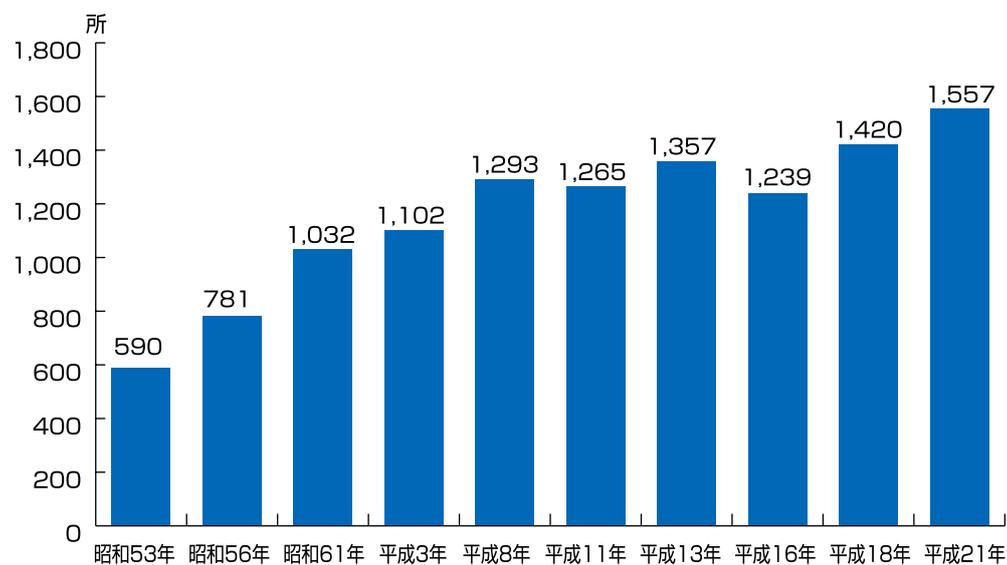
なお、平成22年の県全体の構成比をみると、第1次産業7.4%、第2次産業29.1%、第3次産業63.5%となっています。本市では第2次産業の割合が県全体よりも4.2ポイント高くなっています。

産業別就業人口構成比の推移



事業所の立地状況をみると、平成8年以降横ばいで推移していましたが、平成18年からは増加に転じ、平成21年には1,557事業所となっています。

民間事業所総数の推移



出典:事業所企業統計調査報告(～平成18年)、経済センサス基礎調査(平成21年)



(2) 商工業

製造業では、事業所数は減少傾向が続いており、製造品出荷額等[※]は平成16年以降、横ばいの状態が続いていましたが、平成22年に減少に転じています。

また、商業関係の事業所数は、昭和63年から横ばいの状況にあります。一方、年間商品販売額は昭和63年に大幅に増え、その後減少して横ばいの状態が続いています。これは昭和62年に甲府リバーサイドタウンに大型ショッピングセンターができたためと考えられます。

製造品出荷額等の推移



年間商品販売額等の推移



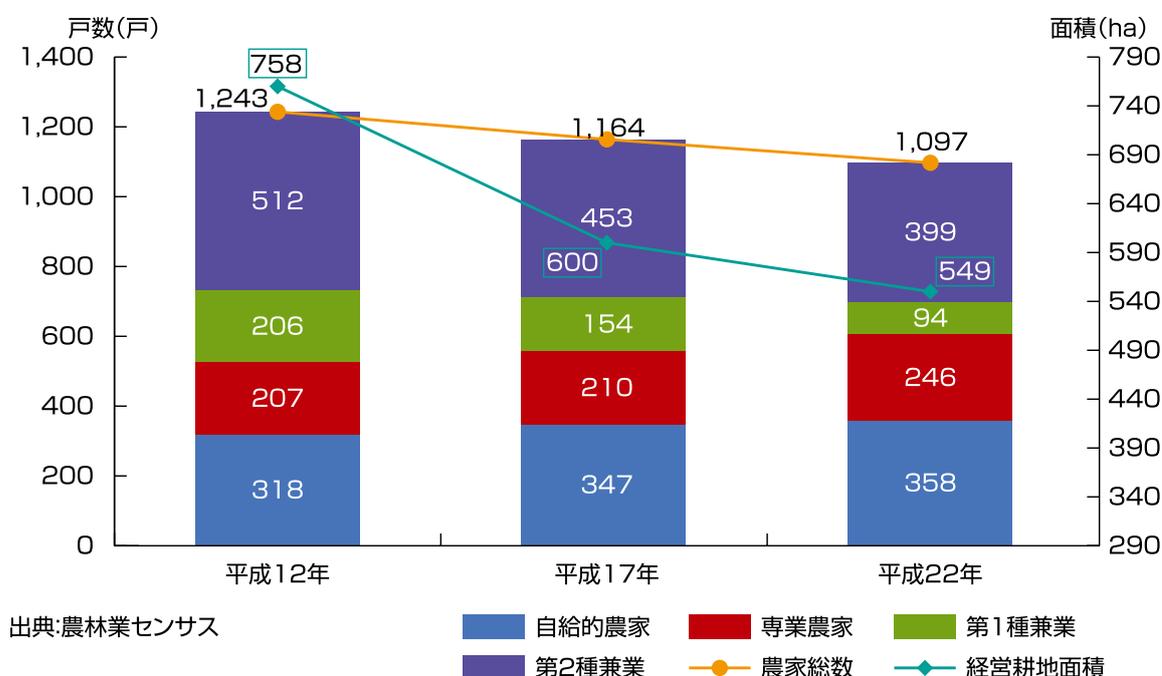
[※]製造品出荷額等 1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額およびその他（冷蔵保管料、新聞広告料、製造工程から出たくず、廃物等）の収入額の合計を言います。

(3) 農業

本市の農業は、平成12年には農家数1,243戸、経営耕地面積758haであったものが、平成22年には農家数は1,097戸と11.7%減少し、経営耕地面積についても549haと27.6%減少しています。

農家形態の内訳からみると、10年間で自給的農家、専業農家は増加していますが、第1種兼業農家（農業所得を主とする兼業農家）は54.3%減少と半減、第2種兼業農家（農業所得を従とする兼業農家）は22.1%減少しています。

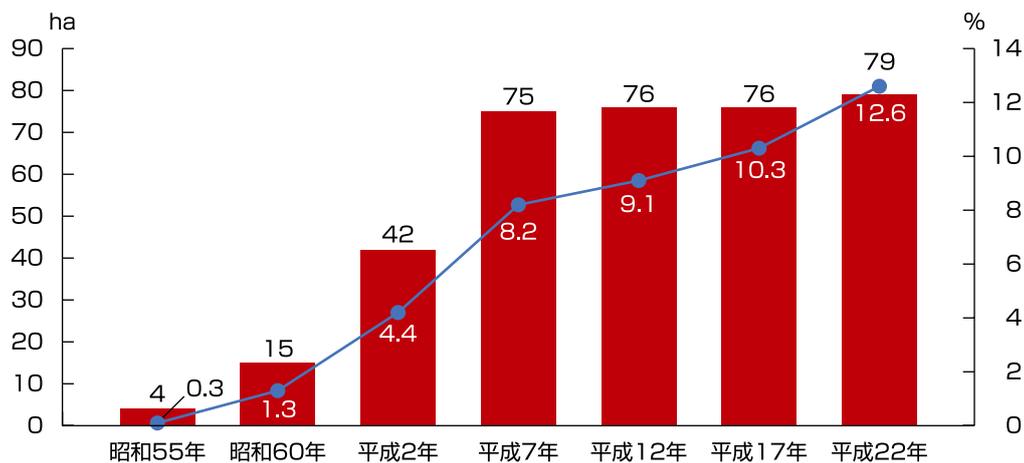
中央市の農家数と経営耕地面積の推移



区分	農家戸数							経営耕地面積 (ha)
	総数	自給的農家	販売農家					
			専業農家	兼業農家				
			第1種	第2種				
平成12年	1,243	318	925	207	718	206	512	758
平成17年	1,164	347	817	210	607	154	453	600
平成22年	1,097	358	739	246	493	94	399	549

また、耕作放棄地面積[※]は平成7年にかけて増加傾向にありましたが、平成7年以降はほとんど増えておらず、平成22年は79haにとどまっています。しかし、経営耕地面積の減少に伴い、耕作放棄率は上昇しています。

耕作放棄地面積の推移



出典:農林業センサス

■ 耕作放棄地面積 ● 耕作放棄率

{耕作放棄率=耕作放棄地面積÷(経営耕地面積+耕作放棄地面積)}



※耕作放棄地面積 過去1年間何も作付せず、今後作付する意思のない農地を言います。

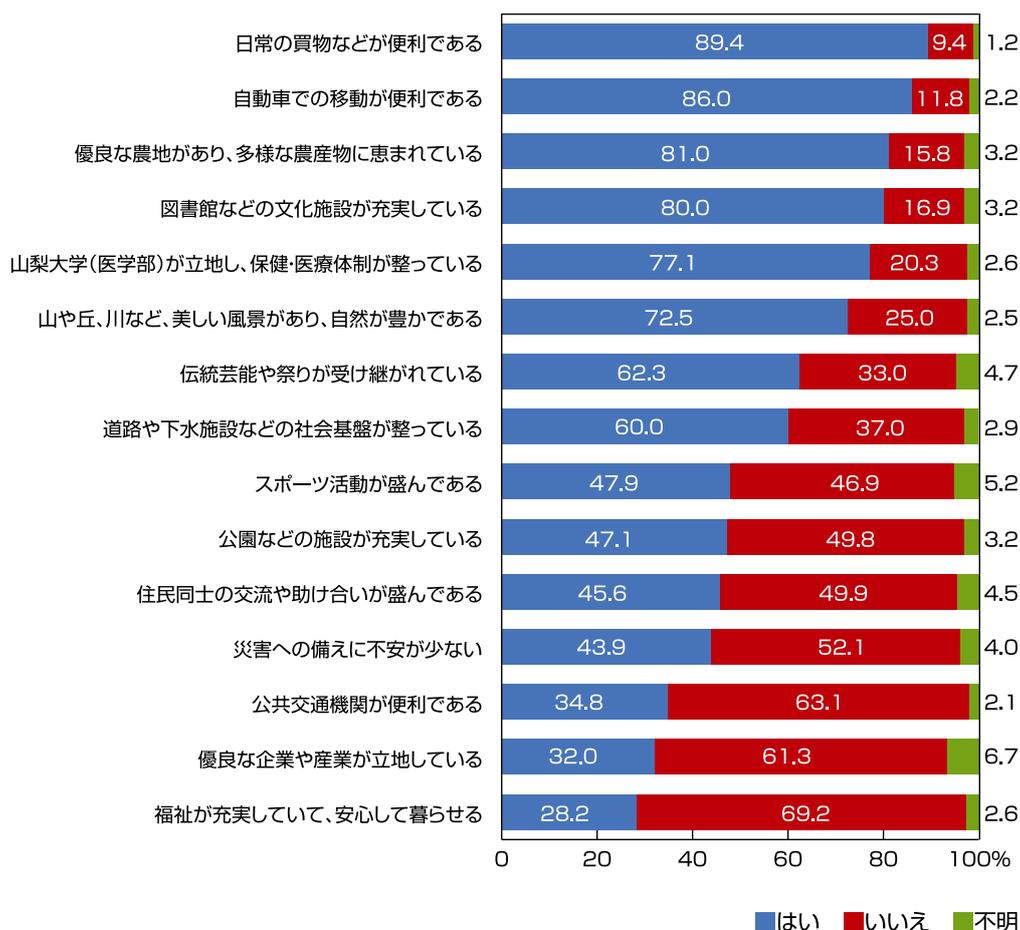
■4 市民アンケートより

本計画を策定するにあたり、市民にアンケート調査を実施しました。その結果の抜粋を以下に示します。

市の魅力について聞いたところ、「日常の買物などが便利である」、「自動車での移動が便利である」、「優良な農地があり、多様な農産物に恵まれている」、「図書館などの文化施設が充実している」が80%超と多数の支持を集めています。農作物に恵まれた自然豊かな地域で、自動車での移動や買物などに便利であることを、市の魅力として感じている人が多いことが分かります。

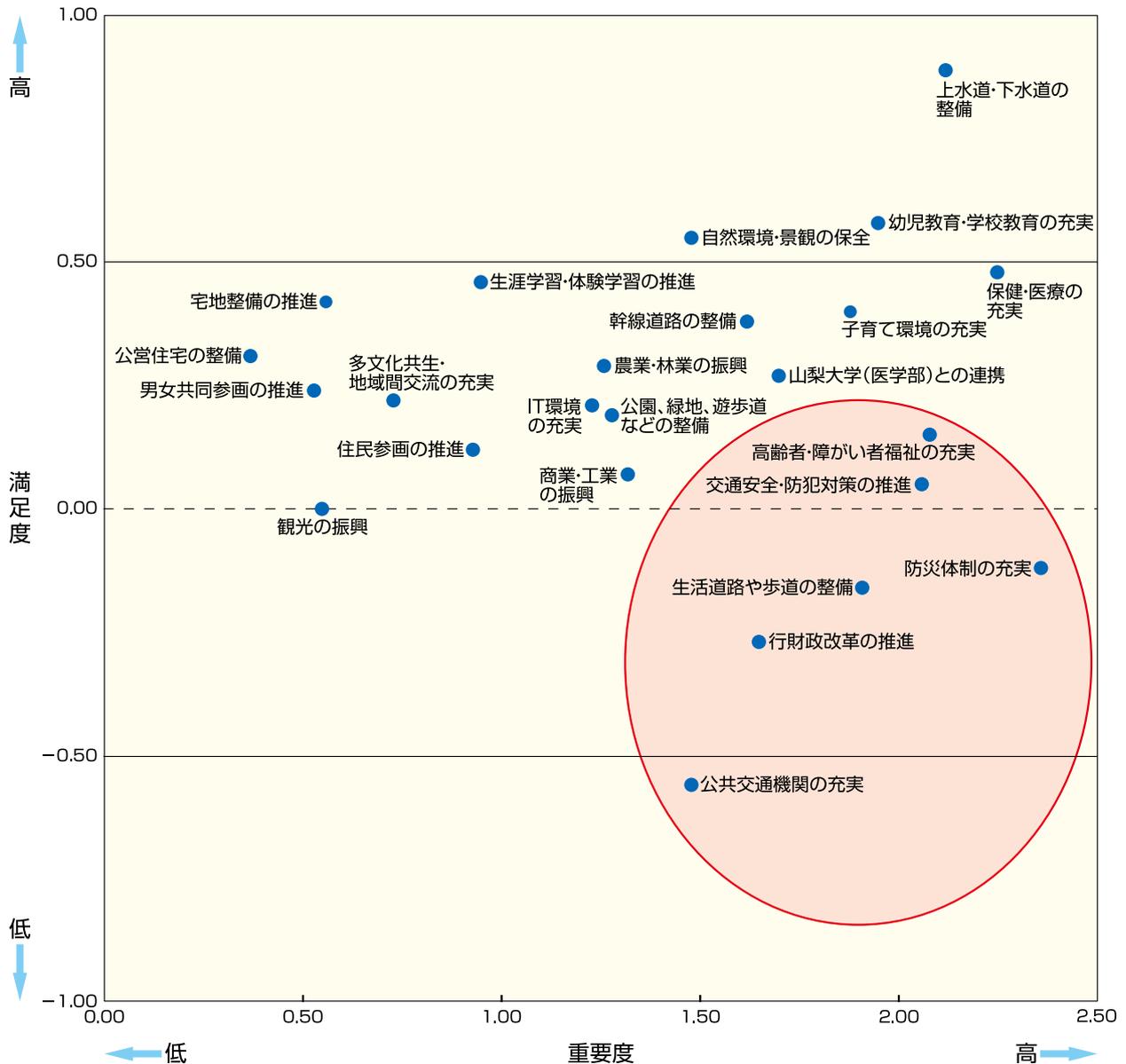
一方で、「福祉が充実していて、安心して暮らせる」、「鉄道やバスなどの公共交通機関が便利である」、「優良な企業や産業が立地している」については不満に思う人が多く、40%を下回る低い支持率となっています。

市の魅力について



市の取り組みに関する住民の重要度と満足度に関する調査結果を示しました。図中に円で囲ったグループは、「市民意識として重要度が高いにもかかわらず、満足度が低い」施策分野です。このグループには、「鉄道やバスなど公共交通機関の充実」、「行財政改革の推進」、「生活道路や歩道の整備」、「防災体制の充実」、「交通安全・防犯対策の推進」、「高齢者、障がい者の福祉の充実」が含まれます。これらの施策分野について、重点的な取り組みが求められています。

市の取り組みに関する重要度と満足度



※計算式 $\{(きわめて重要である) \times 3 + (やや重要である) \times 1 + (あまり重要ではない) \times (-1) + (まったく重要ではない) \times (-3)\} / \text{回答者数}$
 $\{(とても満足している) \times 3 + (やや満足している) \times 1 + (やや不満である) \times (-1) + (とても不満である) \times (-3)\} / \text{回答者数}$